



# ゴーン自身のリバイバルプランに 日本はどう対抗するのか

在仏コラムニスト 安部 雅延

## 落胆しかない転落

私は職業柄、日本から違法逃亡した日産のカルロス・ゴーン元会長について、1999年に日産のCOOとして着任する以前から取材を続けてきた。そのため、日産をV字回復させたゴーン被告が、このような終わり方をしたのは残念でならない。

バブル崩壊後に倒産しかけた日本を代表する自動車メーカーをフランスから送られたリーダーが復活させたことに感慨もあった。国を超えたアライアンスは容易ではなく、特に自動車産業は国のドメスティックな文化の影響が強いため、異文化間の企業アライアンスで結果を出すのは容易ではなかったはずだ。

グローバルビジネスの教材にはうってつけの事例として、今後も研究されると思われるが、逮捕、起訴だけでなく、国外逃亡までしてしまうと、話は別の次元に移ってしまった。逮捕による衝撃は困惑、落胆に変わり、怒りさえ覚える。「ゴルフをするくらいなら家族で過ごす時間を大切にしたい」と言っ

ていたほどの家族思いだった男が高額報酬をごまかし、会社の金を私的に流用した特別背任罪で逮捕、起訴され、果ては国外逃亡する男に変貌させたのは何か。

一つはリスクを孕んだグローバル・マネジメントでの失敗だ。欧米で最も中央集権的で主導権を握ることに異常なまでにこだわるフランス式リーダーシップを携えて来日したゴーン被告は、トップに付度し、神扱いする日本型マネジメントで神輿に乗せられ、数年で傲慢な皇帝になってしまったと私は見ている。

当然、彼は「私の能力で日産はV字回復し、私のおかげで奇跡的なアライアンスが維持できた」と思ったはずだ。無論、その当時は丁度、前妻と離婚し、キャロル容疑者と結婚し、彼女を通じて世界中のセレブと付き合うようになり、ゴーン被告は贅沢なセレブ暮らしに引き込まれ、無限に金が必要になっていた時期とも重なる。

実は彼の卒業したエコール・ポリテクニークは革命記念日に学生が軍服を着て行進することで知られ、愛国指導者教育に余念がない。同時に

「ノブレス・オブリージュ」（高貴の義務）というナポレオン以来の指導者の不文律も教えられている。

特権を持つものは公益性を先に考え、無私になって公に奉仕をすべきという規範で、必ず教えられる。しかし、ゴーン被告の行動は残念ながらノブレス・オブリージュを大きく逸脱している。

フランスでは今「彼はレバシリだからね」「レバシリの本性が出てしまった」という言葉が囁かれている。レバシリとはレバノン人、シリア人への蔑視用語で、かつて、金にえげつないフェニキア商人だった人間たちを指している。今は差別用語だとして使われないが、最近、耳にするようになった。

## 自分のリバイバルプラン

勝ち目のない裁判から逃亡したゴーン被告は今「日産社内の陰謀と不正な司法の犠牲者」というストーリーを世界にアピールしようとしている。全てを失ったゴーン被告は日産再生時のリバイバルプランを自らに適應し、実行に移しているように見える。

## 私のリバイバルプラン



彼の主張は、日本政府と司法を利用した日産社内の陰謀の犠牲者という点と、弁護士を取り調べに同席させないこと、人権を無視した長期拘留、そして特に妻と長期会わせないことで心理的に追い込み、自供を強要したということで、世界の同情を買おうとしているが、それは考え抜かれた戦略でもある。

逃げた代償は大きい、彼自身のリバイバルプランは熟慮の上に計算し尽くされ、実行されているはずだ。高額の弁護士と世界的に知られたフランスの広報会社「イメージ7」を使い、世界に自分が不当な扱いを受けた被害者というイメージを刷り込むために全力で取り組む決意なのだろう。

そうすることで、日本の司法が今後、世界中にあるゴーン被告の資産の差し押さえに動いた場合でも、レバノン、フランス、アメリカなどがゴーン被告の主張に一定の理解を示し、司法協力しない可能性もある。今はSNSを通じて世論が形成される時代、彼が意図的にフェイクニュースを流して彼寄りの世論を形成することも可能だ。日本の司法制度に無知な欧米や中東のメディアや専門家はゴーン被告に同情し、すでに日本の司法を批判する動きも出ている。彼のシナリオ通りだ。

日本の司法としては、重大犯罪者を国外に逃したのは歴史的汚点だ。性善説で本人と弁護士を信用し裁判所は保釈しようだが、保釈中の被告への監視も甘く、結果、逃げられた事実を消すことはできない。

しかし、最も深刻な問題はゴーン氏が世界に訴える日本の司法制度の後進性だ。特に自白の強要や冤罪を生むと言われる日本の「人質司法」は国際的に見て人権問題とし

て度々批判されてきた。しかし、欧米と異なる社会的背景は無視され、理解されていない。

日本では、起訴された時点ですでに社会的制裁が課され、本来無罪な人間でも決定的ダメージを受ける「世間体」という文化がある。そのため、検察は起訴に欧米よりはるかに慎重だ。99%といわれる有罪率の高さばかりが指摘されるが、そもそも起訴率は非常に低い。

逆に言えば、日本では被疑者の人権は被害者の人権以上に守られており、ゴーン被告の主張は間違っている。日本の人権弁護士は被疑者の人権擁護には熱心だが、本来尊重すべき被害者の人権とのバランスを大きく欠いているが、そのことは知られていない。

さらに妻との接見禁止措置は、妻、キャロル容疑者がゴーン被告の重大犯罪である特別背任に深く関わっていたからだ。そうでないケリー被告は東京で現在、妻と暮らしている。人権ではなく妻との接見禁止は当然の司法判断だ。

つまり、ゴーン氏が批判したことと同調している欧米の識者やメディア

アが批判する人質司法や妻の接見禁止は正しく理解されていない。

つまり、司法の後進性ではなく、世界に正しく情報発信されていないことの方が問題だ。国際社会に向かって相手が分かる言葉で説明することは非常に重要だ。それができなければ誤解を生み、国際社会で孤立してしまう。それぞれ国によってコンテンツは違ひ、自分が当然と思う論理だけで説明しても相手には伝わらない。

日本人は欧米人と違い普遍思考でないため、説明が非常にヘタだ。この異文化対処の未熟さが国家を危うくすることを何度も日本は経験しながら、改善していない。「日本の司法の正しいことは理解してもらえは、はず」という考え方を完全に捨て、客観的証拠と論理性を持って世界の誰もが理解できる言葉で発信する必要がある。

それをやらなければ、ゴーン被告のリバイバルプランの筋書き通り、日本は卑劣な方法で彼を日産から追い出したひどい国として、国の評価を落とすことになりかねないと私は懸念している。